

湖南省の状況について

1 湖南省内における反日デモについて

9月15日

滋賀県から湖南省に進出している企業（平和堂(中国)有限公司）の商業店舗の全店が被害を受ける

＜被害の状況＞（10月1日 企業本社の担当者からの聞き取り）

・被害額

直営部分 約 5億円（営業再開までの休業に伴う減収見込み 約13億円）
非直営部分 約30億円

・営業再開

1号店 11月1日予定
2号店 11月中旬予定
3号店 12月中の予定

9月17日

知事から湖南省長あて書簡を発出（以下要旨）

- ・滋賀県から進出している企業の商業店舗の全店が被害を受けたことについて憂慮している。
- ・今回のような事件の再発防止と安全確保が図られ、事業活動の再開が円滑に行われることを切に願う。

9月18日

湖南省内において大規模なデモがあったが、事件の再発防止や安全確保は図られていた（湖南省経済交流駐在員および被害を受けた企業からの情報）

9月25日（受領：9月27日）

湖南省長から知事あて、9月17日に発出した書簡に対する返信受領（以下要旨）

- ・法に基づき他人の財産を破壊する行為を取り締まっており、既に全力を挙げて湖南省における日系企業および人々の財産と身の安全の保護に努めている。
- ・領土をめぐる日本政府の行動から両国の関係が悪化しており、地方間の交流にも影響を与えている。湖南省、滋賀県は共に両国の友好の大局を守っていきたいと考えている。
- ・湖南省の日系企業は、湖南省の経済と社会の発展および湖南省と滋賀県の友好のために積極的に貢献してきた。湖南省の人々はこの貴重な成果と友好を心から大切にしており、併せて全力を挙げて引き続き両省県の協力と交流に尽力し、湖南省の日系企業の合法的な経営に大きく協力することを望んでいる。

2 中国内における反日デモに係る被害状況について（緊急アンケート結果）

- 中国へ進出している企業の被害状況を把握するため、緊急にアンケートを実施
実施期間：平成24年9月19日～25日
実施方法：平成23年度滋賀県貿易実態調査（対象：平成22年1月～12月）にて、中国へ進出しているとの回答があった製造業（61社）および経済関係団体を通じて実施。

回答状況：69社

（内訳）製造業65社（貿易実態調査33社、経済団体調べ32社）、
小売業1社、サービス業2社、金融業1社

結果：直接被害あり…1社（店舗での破壊や商品の略奪行為）
間接被害あり…12社（臨時休業9社、通関の遅れ1社、出張制限1社、
出荷量減少1社、陸揚げができない1社）
被害なし…57社

3 県内における中国との交流事業への影響について

県関連事業

- ・ 広東省広州市の教育関係者による視察旅行が延期
- ・ 湖南省工商業連合会が予定していた「びわ湖環境ビジネスメッセ」へのブース出展を中止
- ・ 滋賀経済産業協会と湖南省工商業連合会との間で計画していた「湖南省商談会」の開催を中止

県内市町関連事業

- ・ 高島市一民間団体が予定していた書道関係者の派遣を延期
- ・ 彦根市一友好都市への使節団の派遣を中止

その他

- ・ 私立高校が中国大陸への修学旅行3コースを予定していたが、2コースについては他のコースへ振り替え、他の1コースについては延期



滋 賀 県

SHIGA PREFECTURAL GOVERNMENT

4-1-1 Kyomachi Otsu, Shiga

520-8577 Japan.

残暑の候、いかがお過ごしでしょうか。

去る5月に湖南省において閣下をご訪問させていただきました折には、有益な意見交換の機会をありがとうございました。

また、平素は、湖南省と滋賀県の友好交流の発展に多大のご尽力をいただき誠にありがとうございます。

さて、現在、貴国と我が国の関係が、残念ながら揺れております。その影響から、昨日、湖南省に滋賀県から進出している企業の商業店舗の全店が被害を受けたことについて、憂慮しております。

この事業活動は、貴省と本県の友好関係を基礎に貴省のご協力を得て、14年前に長沙市でスタートした、いわば、両県省の友好関係の象徴でもあります。したがって、閣下のリーダーシップの下、今後、今回のような事件の再発防止と安全確保が図られ、経済交流の一環であるこうした事業活動の再開が円滑に行われることを切に願うものであります。

閣下はじめ湖南省の友人の皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

2012年9月17日

湖南省人民政府省長 徐守盛 様

滋賀県知事

嘉田由紀子

尊敬する嘉田由紀子知事

9月17日付けの書簡、頂戴いたしました。知事が言及されておられます湖南省の日本企業の商業店舗が損害を受けた事件につきまして、私たちは大変重視しており、併せてこのような事態が発生したことに対して心から遺憾の意を表します。我が国は法治国家であり、湖南省人民政府は既に理性的な愛国を呼びかけており、一切の非合法的な過激行為を禁止しているところです。併せて法に基づき他人の財産を破壊する行為を取り締まっており、現在、既に全力を挙げて湖南省における日系企業および個人の財産と身の安全の保護に努めております。

釣魚島とそれに属する島々は古来より中国の領土であります。最近、我が国各地において、大規模な群衆による自発的な抗議デモが多く突発的に発生しているのは、すべて、日本政府による釣魚島の問題における一連の間違ったやり方と決定が引き起こしたものであります。両国において正常な関係が重大な問題に直面している状況においては、地方間の交流が影響を受けるのは必然であり、私たち両省県の経済と社会発展および人々の生活に損失を与えるでしょう。知事及び滋賀県が様々なレベル、とりわけ日本政府の事業において多くの活動を為されることを希望し、共に中日友好の大局を守っていきたくと考えます。

湖南省と滋賀県は30年来の友好交流におきまして、双方の関係は深まり、協力は絶え間なく深まっております。平和堂などの日系企業は、湖南省の経済と社会の発展および湖南省と滋賀県の友好のために積極的に貢献されてきました。湖南省の人々はこの貴重な成果と友好を心から大切にしており、併せて全力を挙げて引き続き両省県の協力と交流に尽力し、湖南省の日系企業の合法的な経営に引き続き大きく協力することを望んでおります。

中秋の頃、ご挨拶申し上げます。

知事と滋賀県の皆様のご健康をお祈り申し上げます。

湖南省人民政府省長 徐守盛

2012年9月25日